

# 産業競争力強化 ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2019年12月27日から2020年12月28日まで)

第 **5** 期

決算日 2020年12月28日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年12月18日から2025年12月26日まで
運用方針	日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。</p> <p>■組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを旨とする「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年12月26日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 産業競争力強化ファンド

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		
(設定日) 2015年12月18日	円 10,000	円 -	% -	(2015.12.17) 2,179.42	% -	% -	百万円 35,890
1期(2016年12月26日)	9,828	0	△ 1.7	2,189.63	0.5	98.5	42,817
2期(2017年12月26日)	12,220	370	28.1	2,656.32	21.3	97.0	11,735
3期(2018年12月26日)	9,270	0	△24.1	2,129.93	△19.8	96.1	6,212
4期(2019年12月26日)	10,953	330	21.7	2,637.08	23.8	97.0	5,248
5期(2020年12月28日)	11,217	130	3.6	2,790.40	5.8	98.7	3,792

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2019年12月26日	円 10,953	% -	2,637.08	% -	% 97.0
12月末	10,966	0.1	2,625.91	△ 0.4	95.6
2020年 1 月末	10,462	△ 4.5	2,569.77	△ 2.6	94.0
2 月末	9,348	△14.7	2,305.76	△12.6	92.6
3 月末	8,733	△20.3	2,167.60	△17.8	93.5
4 月末	9,437	△13.8	2,261.88	△14.2	93.8
5 月末	9,925	△ 9.4	2,416.04	△ 8.4	98.3
6 月末	10,234	△ 6.6	2,411.45	△ 8.6	97.8
7 月末	10,081	△ 8.0	2,314.39	△12.2	96.6
8 月末	10,570	△ 3.5	2,503.59	△ 5.1	97.8
9 月末	10,877	△ 0.7	2,536.14	△ 3.8	98.3
10月末	10,673	△ 2.6	2,464.21	△ 6.6	95.8
11月末	11,437	4.4	2,738.72	3.9	98.6
(期 末) 2020年12月28日	11,347	3.6	2,790.40	5.8	98.7

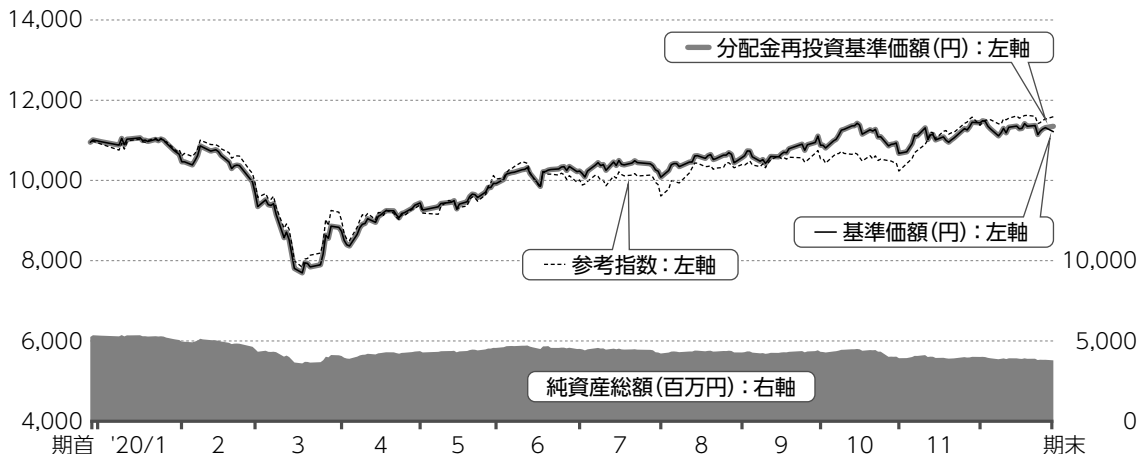
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年12月27日から2020年12月28日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,953円
期末	11,347円 (分配金130円(税引前)込み)
騰落率	+3.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2019年12月27日から2020年12月28日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化をけん引することが期待される企業に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを旨とする「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目しました。

#### 上昇要因

- 3月下旬以降、金融当局による大規模な金融緩和継続や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待から国内株式相場が上昇したこと
- 巣ごもり消費やテレワーク関連銘柄が上昇したこと

#### 下落要因

- 2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から国内株式相場が下落したこと
- 低金利環境の継続を嫌気した銀行株や原油価格下落を受けた石油関連株が下落したこと

投資環境について(2019年12月27日から2020年12月28日まで)

国内株式相場は上昇しました。

国内株式相場は期初もみ合いの後、新型コロナウイルスの感染拡大懸念から3月中旬にかけて大幅に下落しました。その後は、世界各国の政策当局による積極的な金融・財政政策を好感して6月上旬まで反発しました。それ以降は、安倍首相の任期途中での辞任表明とその後の自民党総裁選、米国大統領選挙など政治的なイベントに対する警戒感や、感染再拡大懸念に対し、ワクチン開発進展期待な

どが綱引きとなる中、神経質な相場展開となりました。11月以降は、米国大統領選挙を終え、不透明感が後退したことや、米国や国内での追加経済対策などに対する期待も根強く、国内株式相場は期末まで上昇しました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)で見ると、期首に比べて5.8%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年12月27日から2020年12月28日まで)

●業種配分

DX(デジタルトランスフォーメーション、企業がデジタル技術を活用して、製品、サービス、ビジネスモデルを変革すること)に対する需要の高まりから、情報・通信業のウェイトを高位に保ちました。

●個別銘柄

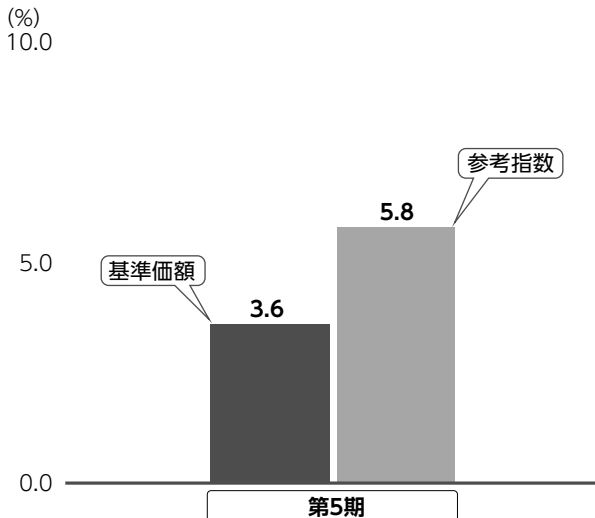
業ごもり消費関連として電子書籍取次のメディアドゥや、企業の合併・買収仲介のほか、企業再生・再編支援なども行う日本M&Aセンター、水素関連の岩谷産業などを高位に組み入れました。

●ポートフォリオの特性

事業の再構築や戦略的なM&A(企業の合併・買収)、収益構造の転換などによる収益性向上が期待できる銘柄や、IT(情報技術)などを駆使して生産性を向上させることで独自に競争力を強化していくことのできる銘柄を選別しています。また、組入れに当たっては大型株だけでなく中小型株にも積極的に投資を行っています。

ベンチマークとの差異について(2019年12月27日から2020年12月28日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2019年12月27日から2020年12月28日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	130
(対基準価額比率)	(1.146%)
当期の収益	130
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,214

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、130円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受けて、巣ごもり消費関連銘柄などこれまで物色されてきた銘柄にも一転して利益確定売りが出ました。引き続き感染再拡大に対する懸念はあるものの、今後は徐々に正常化後の生活をにらみながら、改めて企業業績に応じた株価評価がなされるものと想定します。当ファンドでは、DX化や脱炭素など中長期的なテーマに着目し、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化をけん引することが期待される企業に選別投資することで、高いリターンを追求します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年12月27日から2020年12月28日まで)

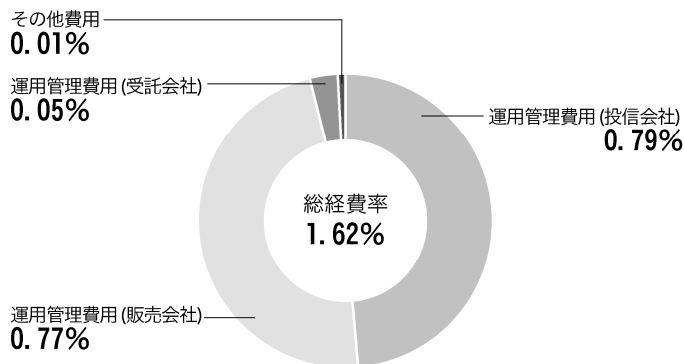
項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	166円	1.626%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(81)	(0.796)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(79)	(0.774)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.206	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(21)	(0.206)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	188	1.839	

期中の平均基準価額は10,228円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.62%です。



■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年12月27日から2020年12月28日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,139 (△121)	5,328,298 (-)	3,288	6,758,195

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年12月27日から2020年12月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,086,493千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,230,243千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	2.85

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年12月27日から2020年12月28日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 5,328	百万円 735	% 13.8	百万円 6,758	百万円 1,075	% 15.9

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 15	百万円 129

## 産業競争力強化ファンド

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	9,117千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,398千円
(c) (b) / (a)	15.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年12月27日から2020年12月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2020年12月28日現在)

#### 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
<b>鉱業(1%)</b>			
国際石油開発帝石	84.4	-	-
<b>建設業(2.6%)</b>			
前田建設工業	126.5	20.7	19,126
五洋建設	-	21.7	19,356
住友林業	-	27.7	60,829
関電工	153.4	-	-
<b>パルプ・紙(0.6%)</b>			
王子ホールディングス	91.2	-	-
レンゴー	-	25.7	22,718
<b>化学(1.0%)</b>			
三井化学	-	11.9	35,938
富士フィルムホールディングス	10.8	-	-
ライオン	8.7	-	-
<b>石油・石炭製品(1%)</b>			
出光興産	5.7	-	-
<b>ガラス・土石製品(1%)</b>			
日本特殊陶業	30.4	-	-
<b>鉄鋼(3.2%)</b>			
日本製鉄	-	90.3	120,550
<b>金属製品(1%)</b>			
信和	139.6	-	-
<b>機械(12.0%)</b>			
ティスコ	-	0.7	23,660
フリュー	-	103	114,021
SMC	-	1	63,290

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	
	株数	株数	千円
<b>オカダアイオン</b>	62.5	-	-
小松製作所	17.2	-	-
ダイキン工業	-	3.2	72,944
ダイフク	20.9	10.8	136,188
マックス	27	-	-
マキタ	-	7.5	38,625
<b>電気機器(14.5%)</b>			
日立製作所	45.6	17	68,765
日本電産	8.2	7.8	100,776
日本電気	-	5.1	27,693
富士通	-	1.8	26,181
エレコム	7.3	-	-
アンリツ	42.8	31.5	71,316
ソニー	22.9	2.8	28,504
TDK	-	1.5	22,935
ローム	1.4	-	-
村田製作所	13.9	15.4	143,528
小糸製作所	-	7.5	53,250
<b>輸送用機器(8.3%)</b>			
豊田自動織機	20.1	7.1	57,865
デンソー	-	7.6	45,934
トヨタ自動車	24.5	20.7	163,488
本田技研工業	-	15.2	44,406
<b>精密機器(2.0%)</b>			
島津製作所	-	18.5	73,260
<b>その他製品(2.9%)</b>			
ブンロード	-	1.4	3,028

## 産業競争力強化ファンド

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
前田工織	—	10.7	28,740
任天堂	2.3	1.1	72,468
オカムラ	—	4.2	3,901
電気・ガス業(1.8%)			
メタウォーター	26.3	29	66,903
海運業(3.8%)			
商船三井	—	46.6	143,528
情報・通信業(20.5%)			
デジタルアーツ	1.9	—	—
エムアップホールディングス	—	7.5	18,465
メディアドゥ	4.6	22.4	155,904
GMOペイメントゲートウェイ	2.1	8	106,960
テラスカイ	—	6.2	24,242
Ubicomホールディングス	—	4.1	15,006
UUUM	26.1	—	—
野村総合研究所	47.4	25.7	93,805
メルカリ	—	16	71,120
Amaz ia	9.2	—	—
マクアケ	—	0.9	7,362
オービック	3.3	—	—
SBテクノロジー	—	19.5	65,617
日本ユニシス	30.3	25.3	100,694
ビジョン	66.3	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	—	29.2	38,310
日本電信電話	6.9	—	—
光通信	—	2.9	69,745
ファイバーゲート	89	—	—
福井コンピュータホールディングス	4.4	—	—
卸売業(3.5%)			
第一興商	13	—	—
伊藤忠商事	36.4	8.1	23,777
岩谷産業	31	16.8	107,520
小売業(2.1%)			
アルペン	—	6.6	14,975
スシローグローバルホールディングス	—	16	59,920
パン・パンフィック・インターナショナル	53.2	1.7	3,998

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
銀行業(6.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	245.7	167.2	76,443
三井住友フィナンシャルグループ	45.9	40.7	129,507
みずほフィナンシャルグループ	225.8	16.2	21,108
保険業(1.3%)			
第一生命ホールディングス	51.1	31.5	48,447
その他金融業(2.2%)			
アルヒ	4.7	—	—
オリックス	63.2	—	—
イー・ギャランティ	8.1	37.3	81,425
不動産業(—%)			
三井不動産	12.9	—	—
カチタス	6	—	—
サービス業(11.6%)			
日本M&Aセンター	40.6	21.3	141,645
アイティメディア	—	6.3	13,620
タケエイ	62.4	—	—
総合警備保障	6	—	—
ディップ	38.9	—	—
エムスリー	—	6.1	57,486
ディー・エヌ・エー	—	4.5	8,208
ヒビノ	36.8	—	—
サイバーエージェント	8.5	3.1	21,762
インソース	33.3	4.3	13,975
ユービーアール	35.7	36.6	130,479
Next Tone	—	1.2	7,752
乃村工藝社	100.3	—	—
日本管財	14.4	19	39,064
合計	株数・金額 2,459	1,188	3,742,066
	銘柄数<比率>	59	63 <98.7%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。  
 ※一印は組入れなし。

## ■ 投資信託財産の構成

(2020年12月28日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株	3,742,066	95.8
コール・ローン等、その他	163,297	4.2
投資信託財産総額	3,905,363	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月28日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,905,363,382円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	163,296,692
株 式 ( 評 価 額 )	3,742,066,690
(B) 負 債	113,045,181
未 払 収 益 分 配 金	43,953,132
未 払 解 約 金	34,404,870
未 払 信 託 報 酬	34,569,021
未 払 利 息	416
そ の 他 未 払 費 用	117,742
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	3,792,318,201
元 本	3,381,010,189
次 期 繰 越 損 益 金	411,308,012
(D) 受 益 権 総 口 数	3,381,010,189口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	11,217円

※当期における期首元本額4,792,293,131円、期中追加設定元本額185,370,301円、期中一部解約元本額1,596,653,243円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2019年12月27日 至2020年12月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	80,818,110円
受 取 配 当 金	80,932,271
受 取 利 息	△ 18
そ の 他 収 益 金	1,071
支 払 利 息	△ 115,214
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	136,322,200
売 買 益	1,137,969,753
売 買 損	△1,001,647,553
(C) 信 託 報 酬 等	△ 71,849,302
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	145,291,008
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	327,320,772
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 17,350,636
( 配 当 等 相 当 額 )	( 51,119,057)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 68,469,693)
(G) 計 ( D + E + F )	455,261,144
(H) 収 益 分 配 金	△ 43,953,132
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	411,308,012
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 17,350,636
( 配 当 等 相 当 額 )	( 51,119,057)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 68,469,693)
分 配 準 備 積 立 金	697,640,933
繰 越 損 益 金	△ 268,982,285

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(54,075,800円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(51,119,057円)および分配準備積立金(687,518,265円)より分配可能額は792,713,122円(1万口当たり2,344円)となり、うち43,953,132円(1万口当たり130円(税引前))を分配金額としております。

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	130円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。